

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	6,328,964	流 動 負 債	853,997
現金及び預金	5,058,212	買掛金	219,862
売掛金	586,673	短期借入金	72,000
営業投資有価証券	607,329	未払金	128,393
仕掛品	25,338	未払費用	106,115
貯蔵品	19	未払法人税等	73,066
前払費用	24,046	預り金	17,421
その他	27,344	前受金	310
固 定 資 産	685,494	賞与引当金	131,704
有形固定資産	24,809	役員賞与引当金	34,000
建物	17,136	その他	71,123
工具器具備品	7,672	固 定 負 債	26,400
無形固定資産	4,409	長期未払金	26,400
ソフトウェア	4,409	負債合計	880,397
投資その他の資産	656,276	(純資産の部)	
投資有価証券	80,950	株 主 資 本	5,898,419
関係会社株式	290,326	資 本 金	100,000
出 資 金	0	資本剰余金	1,729,923
従業員に対する長期貸付金	6,541	資本準備金	1,065,962
破産更生債権等	6,704	その他資本剰余金	663,961
繰延税金資産	103,365	利益剰余金	4,068,495
その他	174,612	その他利益剰余金	4,068,495
貸倒引当金	△6,224	繰越利益剰余金	4,068,495
		評価・換算差額等	235,642
		その他有価証券評価差額金	235,642
		純資産合計	6,134,061
資 産 合 計	7,014,459	負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,014,459

個 別 注 記 表

【 重要な会計方針に係る事項に関する注記 】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの …… 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

投資事業組合等への出資金（営業投資有価証券を含む）

組合等の財産の持分相当額を純額で計上し、損益の持分相当額を純額で計上しております。

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

仕 掛 品 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく薄価切下げの方法）

貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～15年

工具器具備品 3～10年

(2) 無形固定資産 …… 定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金 …… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金 …… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

営業投資有価証券売 …… 売上高のうち投資収益については、経営支援・投資目的の営業投資有価証券の売却益（純額）、受取配当金及び投資事業組合等の投資収益のうち持分相当額を計上しております。

上高及び売上原価 …… また、売上原価のうち投資損失については、営業投資有価証券の評価損及び売却損（純額）を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。